

倶楽部 Orchid GW

[クラブオーキッド GW]

変額個人年金保険(災害死亡 50%型)

特別勘定運用レポート

(組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株インデックス225 ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社	1
新興国債券インデックス ファンド	新興国債券インデックスファンド		2
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス安定成長型	日興アセットマネジメント株式会社 ※運用助言： SMB Cグローバル・インベストメント& コンサルティング株式会社	3
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス成長型		4
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス積極成長型		5
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス積極型		6
GWバランス6	グローバル・ラップ・バランス超積極型		7
SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社のコメント			8
マネー	SMAM・FGマネーファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	9
海外リートインデックス ファンド	海外先進国REITインデックスファンド	日興アセットマネジメント株式会社	10

募集代理店



SMBC日興証券

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の倶楽部 Orchid GW〔変額個人年金保険（災害死亡 50%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項 目	目 的	費 用	時 期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.35%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）	特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）
GW バランス 2	1.232%程度（消費税込）	日本株インデックス225ファンド	0.572%程度（消費税込）
GW バランス 3	1.364%程度（消費税込）	新興国債券インデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 4	1.518%程度（消費税込）	海外リートインデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 5	1.694%程度（消費税込）	マ ネ ー	0.00%～ 0.198%程度（消費税込）*
GW バランス 6	1.793%程度（消費税込）		

* 前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。その他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項 目	費 用		時 期
積立金 移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の 移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率 2.35%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1～8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1～8%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

＜解約控除率＞

契約日(増額日)からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1 %	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

データは2025年5月30日現在

マンスリーレポート

インデックスファンド225

追加型投信／国内／株式／インデックス型

ファンドの概要

設 定 日 1988年6月17日
償 還 日 無期限
決 算 日 原則6月16日
収 益 分 配 決算日毎

ファンドの特色

1. 日本株式市場全体の動きをとらえ、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざします。
 2. 「パーラ日本株式モデル」に従って、わが国の金融商品取引所に上場されている株式※の中から、原則として200銘柄以上に投資します。
- ※東京証券取引所プライム市場に上場されている株式となります。

運 用 実 績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※基準価額は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額およびベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）は、2022年5月末を100として指数化しています。
※日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

＜株式組入上位5業種＞

	業種	比率
1	電気機器	24.6%
2	小売業	13.3%
3	情報・通信業	12.6%
4	医薬品	5.9%
5	化学	5.8%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

日 経 平 均 株 価 の 概 況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

5月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス5.03%、日経平均株価が同プラス5.33%となりました。日米の財務相会談で円安の是正が求められるとの警戒感から円高／アメリカドル安が一時進行したことなどが株価の重しとなったものの、米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたことや、米国の大手半導体企業の好決算などを背景に国内のハイテク関連株が堅調な動きとなったこと、米国防務が発動した相互関税について米国国際貿易裁判所が差し止めを命じたことなどが支援材料となり、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、非鉄金属、倉庫・運輸関連、機械などの29業種が上昇する一方で、電気・ガス業、パルプ・紙、鉄鋼などの4業種が下落しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額：10,623円

純資産総額：2,926.12億円

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
当ファンド	5.30%	2.92%	0.12%	-0.05%	45.22%
ベンチマーク	5.33%	3.04%	0.39%	0.55%	47.87%

※基準価額の騰落率は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックス

＜分配金実績（税引前）＞

第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
2020/6/16	2021/6/16	2022/6/16	2023/6/16	2024/6/17
80円	90円	90円	120円	130円

＜資産構成比率＞

株式	100.0%
うち先物	1.6%
現金その他	1.6%

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：225銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	10.08%
2	東京エレクトロン	電気機器	5.99%
3	アドバンテスト	電気機器	5.12%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.97%
5	KDDI	情報・通信業	2.60%
6	リクルートホールディングス	サービス業	2.26%
7	TDK	電気機器	2.08%
8	信越化学工業	化学	2.01%
9	中外製薬	医薬品	1.98%
10	デルモ	精密機器	1.85%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入を保証するものではありません。

データは2025年5月30日現在

マンスリーレポート

新興国債券インデックスファンド（適格機関投資家向け）

ファンドの概要

設 定 日 2006年5月17日
償 還 日 無期限
決 算 日 原則5月16日、11月16日
収 益 分 配 決算日毎

ファンドの特色

J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

運 用 実 績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークはJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）です。
※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

＜資産構成比率＞

債券	96.2%
うち先物	0.0%
現金その他	3.8%

＜債券国別上位5カ国＞

	国 名	比 率
1	サウジアラビア	10.0%
2	トルコ	9.4%
3	アルゼンチン	8.4%
4	メキシコ	7.3%
5	コロンビア	6.4%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

＜債券組入上位10銘柄＞（銘柄数 103 銘柄）

	銘 柄	種 別	利 率	通 貨	比 率
1	REPUBLIC OF ARGENTINA	国債	4.125%	アメリカドル	3.0%
2	REPUBLIC OF TURKEY	国債	8.6%	アメリカドル	2.2%
3	REPUBLIC OF ARGENTINA	国債	0.75%	アメリカドル	2.0%
4	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債	3.875%	アメリカドル	1.8%
5	REPUBLIC OF ARGENTINA	国債	5%	アメリカドル	1.8%
6	REPUBLIC OF ECUADOR	国債	3.5%	アメリカドル	1.8%
7	REPUBLIC OF TURKEY	国債	9.875%	アメリカドル	1.7%
8	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5.5%	アメリカドル	1.6%
9	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5.75%	アメリカドル	1.6%
10	ABU DHABI GOVT INT'L	国債	5.5%	アメリカドル	1.5%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 26,264円

純資産総額 : 2.67億円

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	1.26%	-2.81%	-2.95%	-0.65%	22.71%	168.16%
ベンチマーク	1.44%	-3.07%	-2.29%	0.64%	31.41%	199.55%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

23・5・16	23・11・16	24・5・16	24・11・18	25・5・16
10円	10円	10円	0円	0円

市 況 概 況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

5月の新興国債券指数は上昇しました。米格付け会社が米国の信用格付けを最上位から1段階引き下げると発表したことや、米国大統領が掲げる大型減税を含めた税制改革法案により米国の財政赤字が拡大すると懸念が強まったことなどを背景に米国の長期金利が上昇したことなどが新興国債券の重しとなりました。一方で、米国と英国が2国間の貿易協定を結ぶことで合意し、各国との関税を巡る交渉が進展しているとの楽観論が広がったことや、米国と中国が互いの関税を引き下げることによって合意し、米中間の貿易摩擦を巡る過度な警戒感が後退したことなどから、新興国債券指数は上昇しました。

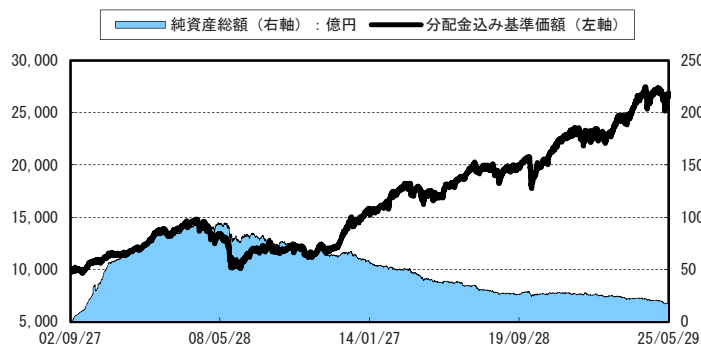
■当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に債券など流動性のある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の債券の価格変動は、先進国の債券の流動性に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。

nikko am 日興アセットマネジメント

グローバル・ラップ・バランス 安定成長型

基準日 2025年5月30日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	26,066円
純資産総額	18.50億円

◆月間の収益分解

GWバランス 安定成長型	2.21%
日本大型株式	0.85%
日本小型株式	0.33%
日本債券	-0.53%
北米株式	0.81%
欧州先進国株式	0.52%
アジア太平洋株式	0.17%
海外債券	0.06%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	0.65 %	-0.35 %	0.68 %	5.35 %	6.32 %	3.95 %	4.42 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	4.98 %	5.89 %	5.98 %	6.57 %	7.07 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

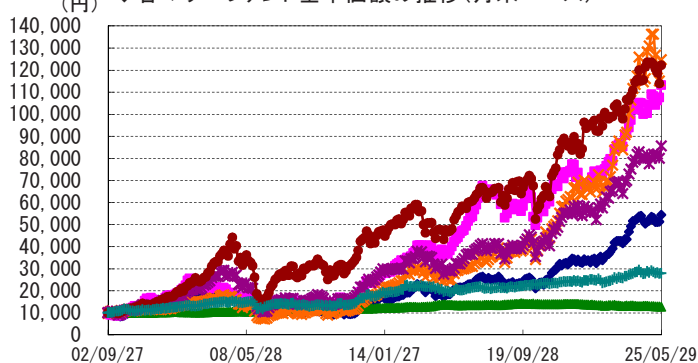
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	12.00 %	14.28 %
日本小型株式	7.00 %	6.52 %
日本債券	51.00 %	48.85 %
北米株式	12.00 %	10.60 %
欧州先進国株式	7.00 %	7.73 %
アジア太平洋株式	2.00 %	2.50 %
海外債券	9.00 %	8.53 %
短期資産その他	0.00 %	0.99 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジア太洋株	海外債券	

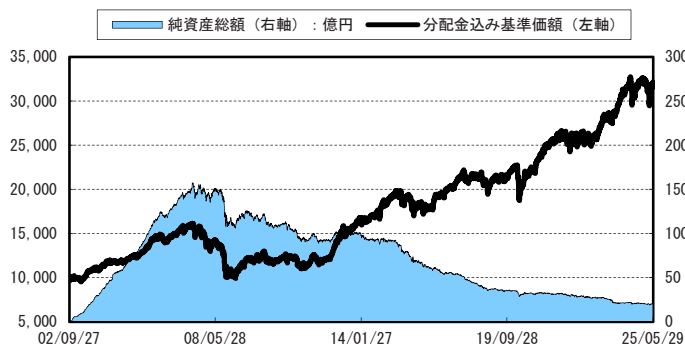
運用：日興アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

グローバル・ラップ・バランス 成長型

基準日 2025年5月30日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	31,149円
純資産総額	19.83億円

◆月間の収益分解

GWバランス 成長型	3.02%
日本大型株式	1.07%
日本小型株式	0.38%
日本債券	-0.41%
北米株式	1.01%
欧州先進国株式	0.67%
アジア太平洋株式	0.23%
海外債券	0.07%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	1.25 %	0.23 %	1.59 %	7.42 %	8.42 %	4.92 %	5.24 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	6.18 %	6.97 %	7.20 %	8.15 %	8.79 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

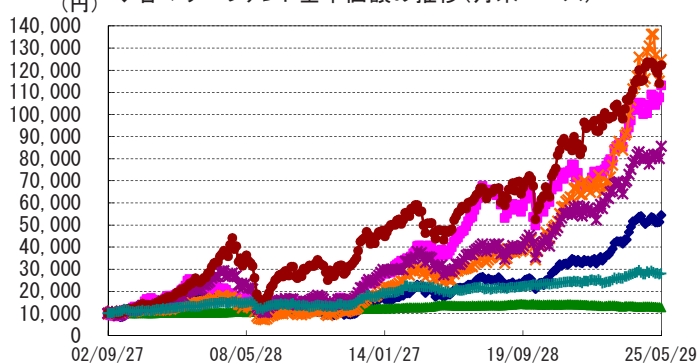
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

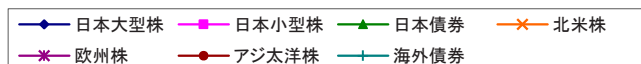
	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	15.00 %	17.75 %
日本小型株式	7.00 %	7.55 %
日本債券	40.00 %	38.07 %
北米株式	15.00 %	13.04 %
欧州先進国株式	10.00 %	9.79 %
アジア太平洋株式	3.00 %	3.39 %
海外債券	10.00 %	9.44 %
短期資産その他	0.00 %	0.98 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

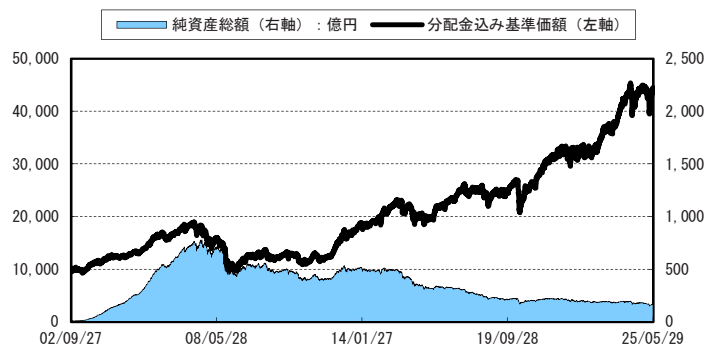
運用：日興アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

グローバル・ラップ・バランス 積極成長型

基準日 2025年5月30日

◆基準価額の推移グラフ



◆基準価額と純資産総額

基準価額	42,657円
純資産総額	165.69億円

◆月間の収益分解

GWバランス 積極成長型	4.38%
日本大型株式	1.50%
日本小型株式	0.44%
日本債券	-0.21%
北米株式	1.31%
欧州先進国株式	0.96%
アジア太平洋株式	0.29%
海外債券	0.09%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	2.27 %	1.34 %	2.73 %	11.05 %	12.33 %	6.72 %	6.74 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	8.27 %	8.97 %	9.44 %	10.98 %	11.84 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

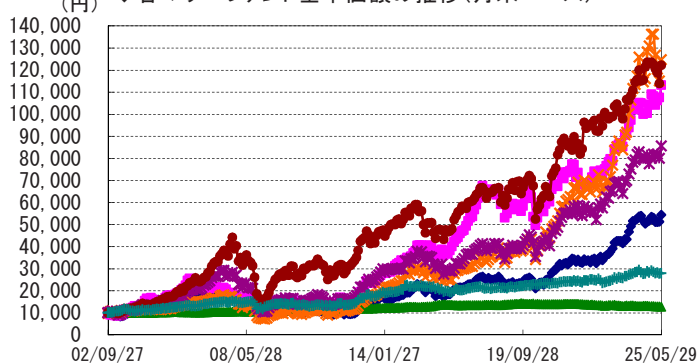
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

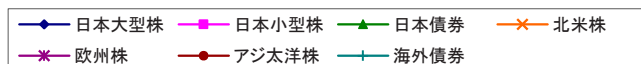
	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	21.00 %	24.99 %
日本小型株式	8.00 %	8.81 %
日本債券	21.00 %	19.12 %
北米株式	20.00 %	16.63 %
欧州先進国株式	14.00 %	14.26 %
アジア太平洋株式	4.00 %	4.17 %
海外債券	12.00 %	11.03 %
短期資産その他	0.00 %	0.99 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



運用：日興アセットマネジメント株式会社

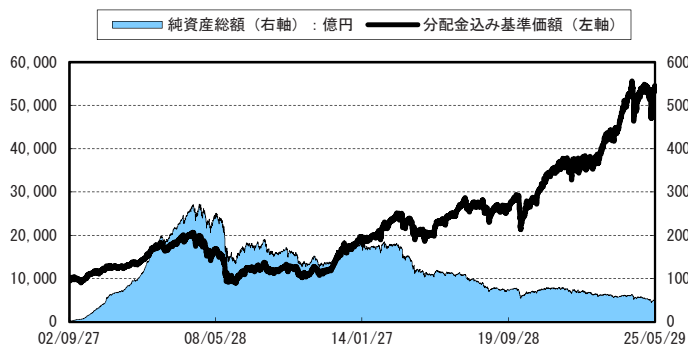
「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。



グローバル・ラップ・バランス 積極型

基準日 2025年5月30日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	52,240円
純資産総額	50.51億円

◆月間の収益分解

GWバランス 積極型	5.60%
日本大型株式	1.85%
日本小型株式	0.51%
日本債券	-0.04%
北米株式	1.56%
欧州先進国株式	1.20%
アジア太平洋株式	0.42%
海外債券	0.10%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	3.22 %	2.30 %	3.59 %	14.00 %	15.49 %	8.03 %	7.69 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	10.05 %	10.64 %	11.30 %	13.33 %	14.40 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

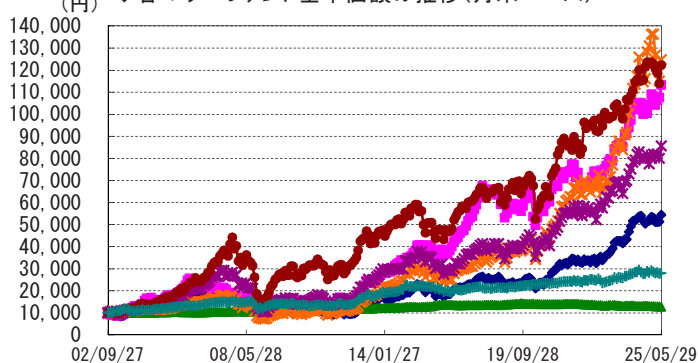
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

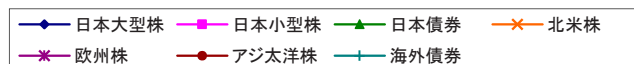
	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	26.00 %	31.08 %
日本小型株式	9.00 %	10.06 %
日本債券	5.00 %	3.48 %
北米株式	23.00 %	19.44 %
欧州先進国株式	17.00 %	17.60 %
アジア太平洋株式	6.00 %	5.98 %
海外債券	14.00 %	11.53 %
短期資産その他	0.00 %	0.83 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

運用：日興アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

グローバル・ラップ・バランス 超積極型

基準日 2025年5月30日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	59,855円
純資産総額	49.21億円

◆月間の収益分解

GWバランス 超積極型	6.60%
日本大型株式	2.25%
日本小型株式	0.47%
日本債券	0.00%
北米株式	1.59%
欧州先進国株式	1.78%
アジア太平洋株式	0.51%
海外債券	0.00%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	3.96 %	3.48 %	4.03 %	15.38 %	16.96 %	8.62 %	8.35 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	10.61 %	11.53 %	12.26 %	14.85 %	16.28 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

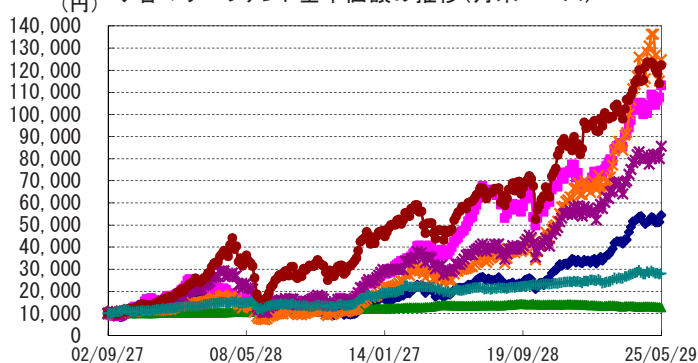
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

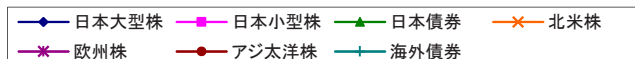
	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	30.00 %	37.19 %
日本小型株式	8.00 %	9.41 %
日本債券	0.00 %	0.00 %
北米株式	28.00 %	19.58 %
欧州先進国株式	26.00 %	25.77 %
アジア太平洋株式	8.00 %	7.09 %
海外債券	0.00 %	0.00 %
短期資産その他	0.00 %	0.97 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

運用：日興アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

世界の市況・経済動向

2025年6月12日
S M B Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第449号

■ 市況概況 (5月)

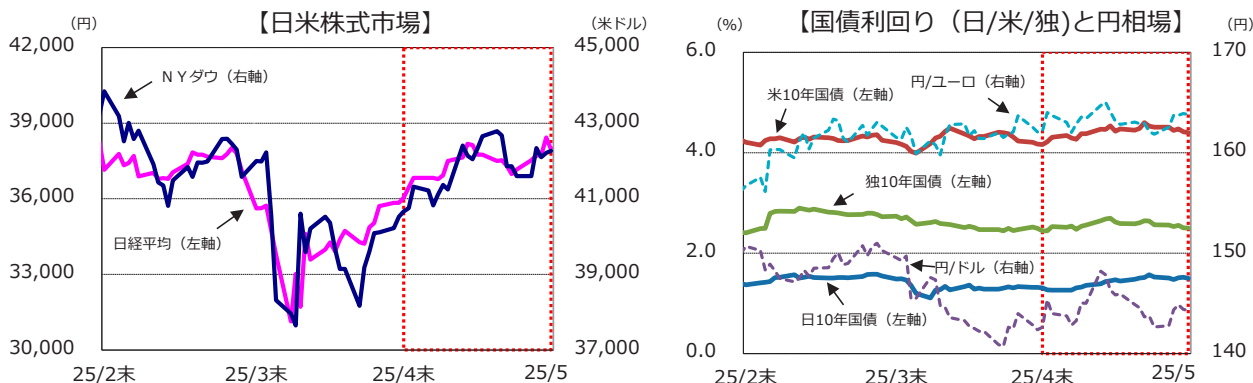
資産	コメント
日本株式	日経平均は、企業決算で発表された株主還元策や、米英や米中の関税協議進展を好感して堅調に推移。月間で+5.33%。TOPIXは+5.03%。
外国株式	米国市場では、月の中旬までは米英や米中の関税協議の進展を好感して上昇も、その後は米国の財政悪化懸念に伴う金利上昇を受けて上値の重い展開。欧州市場は、月の中旬までは米英や米中の関税協議進展を好感して上昇も、その後は米国の関税政策を巡る不透明感から上値の重い展開。月間でNYダウ+3.94%、ナスダック+9.56%、独DAX+6.67%、英FT+3.27%。
日本債券	10年国債利回りは上昇。月の前半は10年、5年の国債入札の不調や、米英、米中の通商合意を受け金利上昇。月の後半には20年国債入札不調や米財政懸念を背景とした金利上昇が波及し、国内金利は上昇基調で推移したが、超長期国債の発行額減額観測が広まり急低下する局面も。月末は1.500%。
外国債券	外国債券相場は下落。米10年国債利回りは上昇。月初発表の米雇用統計が市場予想を上回ったことや、米英、米中の通商合意を受けて金利上昇。その後は米国債の格下げや、同国にて税制改革法案を巡る財政悪化懸念が高まったことなどから上値が重い展開。月末は4.400%。独10年国債利回りは上昇。米英、米中の通商合意を受けて金利上昇も、複数の欧州中央銀行（ECB）高官が6月の利下げを支持したことなどから相場は持ち直し。月末は2.500%。
為替	円/ドル相場は、月の月上旬は米国の早期利下げ観測後退や関税協議の進展期待などで円売り・ドル買いが進行。その後、日銀の追加利上げ観測や米経済指標の結果などを受けて、円買い・ドル売りが進行。月末は1ドル=144円台。円/ユーロ相場は、月の月上旬は米国の関税協議の進展への期待からリスク回避の円買い・ユーロ売りは縮小した。その後、ECBの追加利下げ期待や日銀の追加利上げ観測などにより円買い・ユーロ売りが進行。月末は1ユーロ=163円台。

■ 当面の見通し

世界経済は、米国の関税政策を巡る不確実性が依然として高く、各国・地域の実態経済へ与える影響が引き続き注視されている。米国では労働市場は安定しており、相互関税による物価への影響は現状では限定的で、大規模減税策の成立が期待されるが、関税引き上げ前の前倒し需要一巡による反動減や、関税コストの価格転嫁による物価上昇・消費抑制が懸念される。欧州では、インフレ鈍化や金融引き締め効果の遅延、主要国の財政拡張や防衛費増額など景気下支え要因も多いが、米国による欧州主要輸出品への品目別関税引き上げ懸念や、駆け込み輸出の反動減から低成長が見込まれる。日本では、米中関税協議合意により企業の事業環境悪化リスクはやや緩和し、春闘での高水準の賃上げを受けた個人消費回復が期待されるが、企業/家計のセンチメント悪化や米関税政策の影響顕在化による景気下押しが懸念される。新興国では中国において、米中協議合意により生産・輸出の急減速は避けられる見込みで、政府も内需支援策を推進しているが、引き続き対米輸出品には高関税が課されており、今後の交渉次第で下振れリスクもあるだろう。

金融政策に関しては、インフレ再燃懸念や先行き不透明感の高まりから、米当局は経済指標を注視し利下げを急がない姿勢であるが、年後半以降、労働市場の悪化が確認されれば追加利下げを実施する見込みである。欧州では、対米貿易摩擦による成長率鈍化やインフレ鎮静化、堅調なユーロ相場などを踏まえ、6月会合で中立金利付近まで追加利下げ実施後、様子見に転じるとみられる。日銀は、米関税政策による国内景気減速懸念から当面は政策維持が見込まれるが、各国関税協議の行方や物価の基調を注視しつつ、緩やかなペースで利上げを継続する見通しである。金融市場では、日米当局は様子見姿勢を継続、欧州当局は連続利下げ継続と対応は異なるが、各当局が米関税政策の自国経済への影響を注視しており、実際の経済データに基づき慎重かつ柔軟に政策判断を行う姿勢を維持している。

世界株式市場では、米関税政策に起因する悪材料の消化や株価調整後の割安度等の織り込みが進み、今後は企業業績の修正程度を見極め、米減税策や日本の需給環境など各国固有の要因で下値固めとなるだろう。**世界債券市場**については、各国金融当局の政策姿勢は既に織り込まれており、対米関税協議の行方や米財政懸念、国債需給動向などに左右され、方向感に乏しい展開が見込まれる。**為替市場**に関しては、日米金融当局による様子見姿勢が継続しており、米財政懸念による金利高止まりリスクや世界的な景気悪化懸念による金利低下リスクなど内外金利差への影響もまちまちで、基調が定まりにくいだろう。



・信頼できると判断したデータをもとにS M B Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社が作成。・各グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は情報提供を目的としてSMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社(以下、「当社」)が作成したものであり、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づき作成されていますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された見解や予測は、資料作成時点でのものであり、事前の通知なしに変更することがあります。投資に関する最終的な判断は、お客様自身でしていただきますようお願い申し上げます。なお、当資料で使用するグラフおよび数値は、過去の実績であり、将来を約束するものではありません。当社は、投資助言業務を行う場合には、顧客を相手方として、または顧客のために証券取引行為を行うことはいたしません(ただし、投資一任業務を行う場合はこの限りではありません)。いかなる名目によるかを問わず、顧客に提供した投資助言業務に関して、顧客から金銭もしくは有価証券の預託を受けること、または当社と密接な関係にある者に顧客の金銭もしくは有価証券の預託を受けさせることもいたしません。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



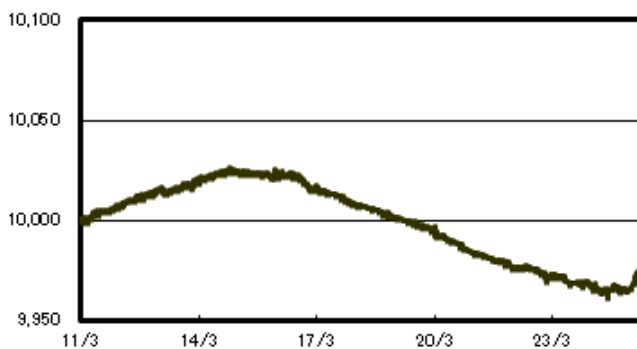
【SMAM・FGマネーファンドVA】

主として、マネーインカム・マザーファンドへの投資を通じて、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

作成基準日：2025年5月30日

● 設定来の運用実績



- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- 基準価額は、2011年3月3日を10,000とした指数として表示しております。
- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 資産構成

債券	56.8%
先物等	0.0%
短期金融商品・現金等	43.2%
合計	100.0%

● ポートフォリオ概況

クーポン(%)	0.03
残存年数(年)	0.25
修正デュレーション(年)	0.25
最終利回り(%)	0.24

● 格付構成

AAA格	56.8%
AA格	0.0%
A格	0.0%
BBB格	0.0%
BB格以下	0.0%

● 基準価額および純資産総額

	5月30日	前月比
基準価額(円)	9,976	4
純資産総額(百万円)	287	-9

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	0.04%	0.09%	0.11%	0.13%	-0.24%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。設定来は2011年3月3日を基準とします。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● 信託報酬率(年率)

2025年5月30日現在	0.0000%
--------------	---------

※上記信託報酬率は税抜きです。

● 債券種別構成

国債	56.8%
政府保証債	0.0%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	0.0%
円建外債	0.0%
その他	0.0%

● 残存年月別構成

1年未満	56.8%
1-3年	0.0%
3-7年	0.0%
7-10年	0.0%
10年以上	0.0%

※構成比を示す比率は全て当ファンドの純資産総額対比です。

データは2025年5月30日現在

マンスリーレポート

海外先進国REITインデックスファンド（適格機関投資家向け）

ファンドの概要

設 定 日 2006年10月6日
償 還 日 無期限
決 算 日 原則6月15日
収 益 分 配 決算日毎

ファンドの特色

S & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）に連動した投資成果を目標として運用を行ないます。

運 用 実 績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークはS & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）です。

※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

＜資産構成比率＞

不動産投信	99.2%
現金その他	0.8%

＜国別上位5ヵ国＞

	国 名	比 率
1	アメリカ	77.4%
2	オーストラリア	7.4%
3	イギリス	4.6%
4	シンガポール	3.0%
5	フランス	2.1%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 21,578円

純資産総額 : 6.60億円

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	4.29%	-4.48%	-9.80%	2.72%	14.66%	118.91%
ベンチマーク	4.33%	-4.61%	-9.87%	2.70%	14.73%	124.08%

※基準価額は当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

20・6・15	21・6・15	22・6・15	23・6・15	24・6・17
10円	10円	10円	10円	10円

＜不動産投信 組入上位10銘柄＞（銘柄数 289銘柄）

	銘 柄 名	国 名	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	6.8%
2	WELLTOWER INC	アメリカ	6.3%
3	EQUINIX INC	アメリカ	5.8%
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.7%
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.4%
6	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.3%
7	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.3%
8	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.9%
9	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	2.3%
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	2.2%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

市 況 概 況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

5月のS & P 先進国REIT指数（除く日本）は、前月末と比べて上昇しました。

米国REIT指数は、前月末と比べて上昇しました。米国の大手格付け会社による米国債の格下げや、米国下院予算委員会で可決した減税法案が米国の債務負担を拡大させるとの懸念などを背景に米国の長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなったものの、米国と英国が2国間の貿易協定を結ぶことで合意し、関税を巡る交渉が進展しているとの楽観論が広がったことや、米国と中国が相互に課した追加関税の大幅な引き下げで合意し世界経済の減速懸念が後退したことなどがREIT価格の支援材料となり、同指数は上昇しました。

欧州REIT指数は、前月末と比べて上昇しました。英国の長期金利が上昇したことがREIT価格の重しとなったものの、イングランド銀行（BOE）が利下げを実施したことや、米英2国間の貿易協定の進展、米中間の追加関税の大幅な引き下げ合意などがREIT価格の支援材料となり、同指数は上昇しました。

オーストラリアREIT指数は、前月末と比べて上昇しました。オーストラリアの長期金利が上昇したことがREIT価格の重しとなったものの、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を引き下げ、追加利下げに含みを持たせたことや、米欧と同様の貿易協定や関税に関する材料がREIT価格の支援材料となり、同指数は上昇しました。

■当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産など値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

募集代理店

SMBC日興証券株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>